

平成27年度全国健康保険協会(健康保険)決算報告書の概要

- 健康保険勘定の収入は10兆2,506億円となっており、その主な内訳は、保険料等交付金が8兆8,290億円(86.1%)、任意継続被保険者保険料が800億円(0.8%)、国庫補助金・負担金が1兆3,286億円(13.0%)等となっています。
- 健康保険勘定の支出は9兆8,726億円となっており、その主な内訳は、保険給付費が5兆3,961億円(54.7%)、後期高齢者支援金等の拠出金等が3兆4,172億円(34.6%)、介護納付金が8,971億円(9.1%)、業務経費・一般管理費が1,414億円(1.4%)等となっています。
- 健康保険勘定の収支差3,780億円は累積収支に繰り入れます。

(単位:億円)

	27年度予算 (①)	27年度決算(②)		差額(②-①)		
		医療分	介護分			
収 入	保険料等交付金	88,290	88,290	80,838	7,451	-
	任意継続被保険者保険料	772	800	751	49	28
	国庫補助金等	13,291	13,286	11,815	1,471	△5
	その他	123	131	131	-	8
	(小計)			93,535	8,972	
計	102,476	102,506				31
支 出	保険給付費	52,509	53,961	53,961	-	1,452
	拠出金等	34,169	34,172	34,172	-	3
	介護納付金	8,972	8,971	-	8,971	△0
	業務経費・一般管理費	1,596	1,414	1,414	-	△182
	その他	25	207	207	-	182
	累積収支への繰入	5,204	-	-	-	-
(小計)			89,755	8,971		
計	102,476	98,726				△3,749
収支差	0	3,780				3,780

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下の通り。

- ① 国庫補助金には、平成27年度災害臨時特例補助金(1,784百万円)、平成27年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.4百万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,125百万円)を含めて計上している。
- ③ 業務経費・一般管理費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 支出のその他には、平成26年度災害臨時特例補助金返還金(95百万円)、平成26年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(2百万円)を含めて計上している。

(注2) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

平成27年度全国健康保険協会(船員保険)決算報告書の概要

- 船員保険勘定の収入は475億円となっており、その主な内訳は、保険料等交付金が354億円(74.6%)、疾病任意継続被保険者保険料が13億円(2.8%)、国庫補助金・負担金が30億円(6.3%)、職務上年金給付費等交付金が61億円(12.7%)、累積収支からの戻入が16億円(3.3%)等となっています。
- 船員保険勘定の支出は435億円となっており、その主な内訳は、保険給付費が261億円(59.9%)、後期高齢者支援金等の拠出金等が108億円(24.9%)、介護納付金が31億円(7.2%)、業務経費・一般管理費が32億円(7.3%)等となっています。
- 船員保険勘定の収支差40億円は累積収支に繰入れます。

(単位:億円)

		27年度		
		予算額(a)	決算額(b)	予算決算 差額(b-a)
収 入	保険料等交付金	360	354	△6
	疾病任意継続被保険者保険料	12	13	2
	国庫補助金等	30	30	△0
	職務上年金給付費等交付金	61	61	-
	その他	2	2	△0
	累積収支からの戻入	15	16	0
	計	479	475	△4
支 出	保険給付費	265	261	△4
	拠出金等	108	108	0
	介護納付金	31	31	△0
	業務経費・一般管理費	40	32	△8
	その他	0	3	3
	予備費	2	-	△2
	累積収支への繰入	33	-	△33
	計	479	435	△44
収支差		0	40	40

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下の通り。

- ① 国庫補助金には、平成27年度災害臨時特例補助金(1百万円)、平成27年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.2万円)を含めて計上している。
- ② 支出のその他には、平成26年度災害臨時特例補助金返還金(10百万円)、平成26年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(0.4万円)を含めて計上している。

(注2) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。